	項目	現行条例	改正個人情報保護法	改正条例	考え方等
(1)	条例名称	大阪広域水道企業団 個人情報保 <u>護</u> 条例	_	大阪広域水道企業団 個人情報の 保護に関する法律施行条例	・条例の目的が「個人情報保護制度を規定するもの」から「法の施行に関し必要な事項を定めるもの」に変わるため「大阪広域水道企業団個人情報保護条例」を全部改正し、条例名称を変更
(2)	実施機関の定義	【第2条】 ・企業長、監査委員及び <u>議会</u> をいう。	【第2条第11項第2号】 ・地方公共団体の機関(議会を除 <u>く</u> 。次章、第三章及び第六十九 条第二項第三号を除き、以下同 じ。)	・企業長及び監査委員	 ・地方公共団体の議会については、国会や裁判所が法による個人情報の取扱いに係る規律の対象になっていないことと整合を図るため、地方公共団体の機関から除外され、法第5章(行政機関等の義務等の章。開示、訂正及び利用停止の規律等を規定。)の適用外となるため、改正条例からも除外 ・議会においては、新たに「大阪広域水道企業団議会の保有する個人情報の保護に関する条例(仮称)」を制定(資料2参照)
(3)	条例要配慮個人情報の定義	規定なし (参考) 要配慮個人情報 ア 本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪の経歴、犯罪のとなる不当な差別に対する不当な差別に対するもの不利益が乗じ慮をある。 では、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	【第60条第5項】 ・地域の特性その他の事情に応 じて、本人に対する不利益が生 に対する不利益がにそのの取扱いにその取扱いにそのの取扱いにのでをある。 (参考)要配慮個人情報 本病歴、行動をを表して、 を考)の人で、 を考)の人で、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 を表して、 をのして、 をのして、 をのして、 のの取扱いに、 は、 に、 は、 に、 は、 に、 は、 に、 な、 のの取扱いに、 は、 に、 な、 のの取扱いに、 は、 のの取扱いに、 は、 のの取扱いに、 は、 のの取扱いに、 は、 のの取扱いに、 は、 のの取扱いに、 は、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、		 ・地方公共団体においても法に規定する要配慮個人情報の定義及び規律が適用されるが、これとは別に条例において記述等を定義することできるもの ・以下の2点から規定する必要がないと判断 ①企業団として地域特性等を踏まえ取扱いに特に配慮を要する個人情報(記述等)を保有することが想定されない。 ②府や近隣団体でも規定しない。 ・現行条例のイにあるような「アに掲げるもののほか、社会的差別の原因となるおそれのあるもの」という包括的な規定はできないことになっている。個別具体的な定義が必要になった時点で法整備について個人情報保護委員会(以下「PPC」という。)に働きかけていく。
(4)	情報公開条例との整合性を確保するために不開示とする必要があるものとして条例で定めるもの	【第12条】【第13条】 (資料 1 参考)	【第78条】 資料②参照)	・規定しない	・情報公開条例の不開示事由は、法第78条第1項各号のいずれかに該当するものと考えられるため、改正条例で規定する必要がないと判断 ・開示請求があった場合に事例ごとに法第78条第1項のいずれに該当するのかを判断

1

	項目	現行条例	改正個人情報保護法	改正条例	考え方等
(5)	開示決定等の期限	【第18条】合計30日以内 ・請求があった日から起算して <u>15日以内</u> ・正当な理由等があるときは <u>15</u> <u>日を限度として</u> 延長可	【第83条】合計60日以内 ・請求があった日から <u>30日以内</u> ・正当な理由がある場合は <u>30日</u> <u>以内</u> で延長可	・現行条例と同内容で規定	・これまでの運用を継続
		【第19条】期限の特例 ・著しく大量であるときで30日 以内の回答が難しい場合は、 相当の部分につき当該期間内 に開示決定し、残りの部分は 相当な期間内に開示決定等を すれば足りる。	【第84条】期限の特例 ・著しく大量であるときで60日以内の回答が難しい場合は、相当の部分につき当該期間内に開示決定し、残りの部分は相当な期間内に開示決定等をすれば足りる。		
(6)	訂正決定・利用停止決定の期限	 【第28,36条】合計60日以内 ・請求があった日から起算して30日以内 ・正当な理由があるときは30日を限度として延長可 【第29,37条】(期限の特例) ・特に長期間を要すると認めるときは相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。 	【第94, 95, 102, 103条】 ・現行条例と同じ	・規定しない	・現行条例が法と同じ日数であるため規定不要(これまでの運用を継続)
(7)	訂正請求・利用停止手続の対象	【第24,32条】 ・訂正請求、利用停止手続につい て、 <u>対象を限定する規定なし</u>	【第90,98条】 ・訂正請求、利用停止手続の対象 については、 <u>本人が開示請求に</u> より開示をうけたものに限定 している。	・現行条例と同内容で規定	・訂正請求と利用停止請求について、対象となる個人情報の開示決定を受けていることを 要件としないというこれまでの運用を継続
(8)	是正の申出	【第38条】 ・自己に関する個人情報の取扱いが、この条例の規定に違反して不適正であると認めるときは、その取扱いの是正を申し出ることができる。	・規定なし	・現行条例と同内容で規定	・個人情報の取扱いの是正を求める機会を条例上明確にしておくというこれまでの運用を 継続 ※是正の申出とは、自己に関する個人情報が違法な取扱いをされており不適正であると 思料する場合に、その是正を申し出るもの(例えば、違法に個人情報を利用又は提供し た場合の個人情報の利用又は提供の中止又は抹消等など、個人情報の取り扱われ方に 関するもの)

項目	現行条例	改正個人情報保護法	改正条例	考え方等
(9) 審議会への意見聴取等	【第6,7条】 ・個人情報の収集、利用、提供、 オンライン結合の例外を審議 会等へ諮問する規定	・左記を諮問することは<u>不可</u>※法の規定と解釈の一元化の ため、PPCが見解を示すこと になる。	_	
	【第41~50条】 ・開示決定等、訂正決定等若しくは利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について、審	【第105条第3項】 ・開示決定等、訂正決定等若しく は利用停止決定等又は開示請 求、訂正請求若しくは利用停止 請求に係る不作為について、審		・法により審議会が行政不服審査法に根拠を置く機関となったことから、会議の運用等に ついては行政不服審査法及び大阪広域水道企業団行政不服審査法施行条例との整合を図 る。
	査請求があった場合、実施機関は審議会に諮問しなければならない。	査請求があった場合、地方公共 団体の機関は <u>「行政不服審査法</u> 第81条第1項及び第2項の機 関」に諮問しなければならない。		・新たに「情報公開・個人情報保護審議会条例」を制定(資料1-3参照)
	_	保するため専門的な知見に基 づく意見を聴くことが 特に必	i)条例の改廃や個人情報保護	・審議会への諮問は以下のケースを想定 ①行政機関等匿名加工情報※の提供実施に係る検討(対象や運用方法等) ②スマートメーターの導入に係る個人情報の取扱いに関する検討 ※行政機関等匿名加工情報とは、地方公共団体等が保有する個人情報を特定の個人を識別することができないように加工し、かつ、当該個人情報を復元できないようにした情報であり、本人の同意を得ることなく目的外利用や第三者提供が可能になるもの(例:水道利用者の使用水量データ等)。(11)参照
(10) 開示請求等の手数料	【第53条】 ・写しの費用は実費負担	【第89条】 ・条例で定める額	・現行条例と同内容で規定	・手数料は徴収せず実費負担とするこれまでの運用を継続
(11) 行政機関等匿名加工情報の手 数料	_	【第119条】 ・行政機関等匿名加工情報の提案募集を実施する場合は条例で規定 ※都道府県・政令指定都市以外の地方自治体(一部事務組合含む。)では、 <u>当分の間、</u> 任意		・令和5年4月時点の実施は見送る。今後、他団体の状況や団内の環境整備状況を踏まえて 検討

	項目	現行条例	改正個人情報保護法	改正条例	考え方等
(12)	個人情報取扱事務登録簿※の 運用 ※個人情報取扱事務登録簿とは、個人情報を取り扱う事務について、①事務の名称②所属名③事務の目的 ④対象者の範囲⑤記録項目⑥収集先等を記載したもの(職員に関する情報は含まない。)	【第5条】 ・個人情報取扱事務登録簿を作成、一般の縦覧に供しなければならない。	【第75条】 ・取人数の基準を1,000人に第一を1,000人に第一を1,000人に第一を1,000人に第一を追上では一次を追加とが「「一個人情報では、「一個人情報では、「一個人情報では、「一個人情報では、「一個人情報では、「一個人情報では、「一個人情報では、「一個人情報では、「「一個人情報では、「「一個人情報では、「「「一個人情報では、「「「一個人情報では、「「「一個人」」を「「「「一個人」」を「「「「「」」を「「」」を「「」」を「「」」を「「」」を「「」」を「「	・現行条例と同内容で規定	・企業団の個人情報取扱事務は、ほぼ1,000人未満(1,000人以上の情報は、給水契約関係)・事務の状況を把握し適正に管理するため個人情報取扱事務登録簿の運用を継続
(13)	運用状況の公表	【第54条】 ・毎年1回、運用状況をとりまと め、公表することを規定	_	・現行条例と同内容で規定	・法では、国が自治体の運用状況の公表をすることとなっている。 ・企業団としても、事務の状況を主体的に公表し個人情報事務の健全性を示すために運用 を継続